

第5章

ベトナム農民層の経済的分化メカニズム

——メコンデルタ稲作農村の事例から——

荒神 衣美

はじめに

社会階層研究において、農民層は一般的に最下層に位置づけられる職業階層である。序章で参照した Đỗ Thiên Kính (2012) によるベトナム社会のマクロ分析でも、農民層は最下層とされている。そこではベトナム家計生活水準調査 (VHLSS) のデータに基づき、経済的資本 (支出額や住居価値) および文化的資本 (学歴) の保有状況、威信スコアのいずれからみても農民層が低い位置にあること、またその人数は他の職業層に比べて圧倒的に多く、社会の底辺に滞留し続けていることが示される。

しかし、本書冒頭で示した筆者自身による VHLSS の分析結果からは、最下層とひとくくりになされがちな農民層のなかに顕著な経済格差があることがうかがえる (序章 表序-1)。農業者を商業的農業者、自給農業者、農業労働者の3つに細分類し、主たる職業からの年収 (すなわち農業からの年収) をみた結果は、とりわけ南部で、商業的農業者とその他のグループとのあいだに大きな格差があることを示している。本章は、最下層に固定化しているとされる農民層の内部で生じている、経済的分化のメカニズムを明らかにしようとするものである。

農民層の分化について論じるとき、まず注目されるのは農地規模であるが、

あとでみるように、ベトナムの農民層は往々にして多様な手段を組み合わせて生計を立てており、その経済階層序列は必ずしも農地規模のみに規定されるものではない。本章では、ベトナム南部メコンデルタのアンザン省とティエンザン省から抽出したふたつの稲作農村の事例に基づき、農民層内の経済的分化の様相と、その分化を規定する複数の要因について検討する。そこからは、ベトナム農村の発展方向性の二分化を背景とした、ふたつの農民層分化パターンが描き出される。

第1節 農民層分化をめぐる議論

1. 農民層把握のパラダイムシフト

均質な農民層社会の変容傾向を分析する枠組みとして、かつてよく用いられていたのは、農民層分解論である。農民層分解論のおもな関心は、市場経済の発展にともなって、生産手段としての農地の分配がどのように変化していくかという点にあり、そこには、農村社会が生産手段（農地）の所有のみを基準に分化・固定化していくという、マルクス階級論的な理論背景がある。市場経済発展初期のイギリスの経験から、均質な小農社会が、農地を集中的にもつ資本家的農業経営者とそれらに雇用される農業労働者へと二極化していくという流れが、典型的な農民層分解のプロセスとされた。こうした典型のプロセスとは別に、日本などでは、零細農家が離農する一方で、家族労働力に依拠した中規模層が拡大するという「中農標準化」現象も、農民層分解の一傾向として見いだされた。

農民層分解論は、基本的に「閉じた農業・農村」を前提としたものにとらえられる。農業・農村が工業・都市とのつながりのなかで発展するようになると、日本でも、また後発の東南アジア諸国でも農家の兼業化・脱農業化が進み、農民層分解論は農村社会の変容を説明するうえで説得力をもたなくな

っていった。そうしたなかで、農業・農地にとらわれず、農村非農業部門での就労や農村外への出稼ぎも含めた多様な生計戦略を視野に入れて、農村の階層構造を把握しようとする動きが生まれ、広く支持されるようになった(梅原・水野 1993; 北原 1997; Rigg 2001; Ellis 2000)。

2. ベトナムの農民層分化に関する議論

以上のような一般的な理論動向の一方で、ベトナムでは2000年代に入ってもなお、農民層の経済的分化をめぐって、ふたつの理論がその正当性を主張しあう状況がみられる。論争の舞台となっているのは、メコンデルタである。

メコンデルタはベトナム最大のコメ産地である。そこではドイモイ開始後、農村世帯の大半が稲作に従事しているという状況のなかで、他地域に比して農家の農地規模別分化が進んでいった。ベトナムでは1980年代半ばのドイモイ開始以降、各農家の農地使用権が保障され、使用権の市場取引が認められるようになったが、メコンデルタと並ぶ主要な稲作地帯である紅河デルタでは、農家の95%前後が0.5ヘクタール未満層に占められるという状況が1990年代から2000年代にかけて続いてきた。その一方で、メコンデルタでは同時期に農地の市場取引を通じて、土地なし層と中・大規模層との分化構造が顕在化した⁽¹⁾。

メコンデルタの農家のなかで生じた農地規模別分化という現象を格差・不平等の視点からとらえた先行研究は、2000年代半ばまでの状況について、次のような相対立する議論を展開している。世界銀行(以下、世銀)のエコノミストであるラヴァリオンとヴァン・デ・ヴァールは、土地市場成立の結果として生じた農地保有規模の差が、経済格差の拡大を促す要因にはならなかったことを主張している。生産力があるのに十分な農地をもたなかった層に農地が集まったこと、その一方で農地を失った層も賃金労働の機会を獲得したため農地をもつ層と同様に貧困状況を改善したことが、VHLSSの1993～2004年のマイクロデータの分析に基づいて示されたうえで、土地なし層の発

生は貧困削減志向（pro-poor）の土地市場発展を通じた、効率的な資源分配の結果であると論じられる（Ravallion and van de Walle 2003; 2008）。こうした議論の流れのなかで世銀は、農村内格差の規定要因として、栽培作物選択と非農業就労機会の有無を挙げている（World Bank 2012, 156）。

このような見解に対し、Akram-Lodhi（2005）や Prota and Beresford（2012）は反論を唱え、農地保有こそが農村内格差を規定したことを、ケーススタディに基づいて示している。アクラム・ロディは1990年代末から2000年代初頭の状況に基づき、まず土地市場の発展が世銀エコノミストのいうように貧困削減志向ではなかったことを指摘する。農地価格の高騰や銀行借入に際する担保の必要性を背景に、農地は比較的裕福な農家に流れたという。農地保有規模とその他の生産手段（労働力、技術、資本装備）の保有状況とのあいだにも相関関係があり、農村世帯は生産手段を集中的にもつ少数の資本家的農家層（上層）とそれらを限定的にしかもたない大多数の小規模農家層（中層）、そして生産手段をまったくもたない土地なし層（下層）の三層へ分化したとする（Akram-Lodhi 2005）。

アクラム・ロディのマルクス階級論的な見解を支持するプロタらは、メコンデルタ・チャビン省の一農村を例にとり、世帯間の資源交換パターンを社会ネットワーク分析の手法を用いて検証している。2006年のサーベイデータの分析結果から、土地およびコメの取引を主導する一部の層が資本家として社会の上位に台頭する一方で、一度も土地を手にしたことのない貧困層は非農業就労の機会を得るための初期費用を捻出することもできず、安価な労働力を資本家的農家層に売るしかない農業プロレタリア層になったと指摘される（Prota and Beresford 2012）。

3. 本章の分析視角

筆者は、以上のようなメコンデルタ農家の農地規模別分化をめぐる議論対立の背景に、ベトナム農村発展の方向性が二分化しているという実態がある

のではないかと推察する。ドイモイ以降のベトナム農村は、農業の近代化と非農業部門の拡大を両輪として発展してきた（坂田 2013）。ふたつの方向性は、各農村のなかで同時並行的に進んできたという場合もあるだろうが、一般的には、農村のなかに農業に比重をおくものと非農業に比重をおくものが出てきた結果として、生じたものとする。表5-1には、ベトナムで農村にあたる末端行政単位「社」における所得源の状況を示した。全体的に、居住者の主たる所得源（第1所得源）が農林水産業であるという社が多いものの、地域別にみると、紅河デルタや東南部では農村といえども農林水産業を主たる所得源としない社が2割弱あり、第2所得源まで含むと、ほとんどの社で農業が主要な所得源となっていないことがわかる。

メコンデルタは、ベトナムのなかでは農業発展を牽引する地域と位置づけられる。しかし、メコンデルタ内でも歴史、経済、社会などの諸条件には地域差があり、前述の論争が前提としている農家の農地規模別分化についても、実は地域によって程度が異なっている。メコンデルタのどの農村でも大規模に商業的農業が展開しているわけではなく、表5-1からも推察されるように、農業を維持しつつも非農業への依存を強めている地域もある。ベトナム全体

表5-1 社ごとにみた所得源の傾向

	サンプル数 (社)	第1 ¹⁾	第1・第2 ²⁾
		農林水産業 (%)	農林水産業 (%)
全国	2,219	93.6	33.6
紅河デルタ	475	84.8	12.0
北部山地	442	98.9	65.6
北中部沿海	492	95.5	41.5
中部高原	151	100.0	19.9
東南部	189	83.1	7.4
メコンデルタ	470	97.4	32.1

(出所) 2012年版 VHLSS マイクロデータより筆者算出。

(注) 1) 居住者の第1所得源が農林水産業である社の割合。

2) 居住者の第1所得源、第2所得源ともに農林水産業である社の割合。

でみられる、農業に比重をおく農村と非農業に比重をおく農村との分化現象がメコンデルタ内でも起こっており、それが背景となつて、同じメコンデルタをみているはずの先行研究が相反する見解を示すことになったのではないだろうか。

このような仮定のもと、次節以降では、先行研究の論争の舞台であるメコンデルタから、発展方向性の異なるふたつの稲作農村を選定し、各農村における農民層分化のメカニズムを具体的に描き出す。それぞれの分化パターンが先行研究のいずれかの議論に準じたものであることを確認したうえで、各パターンにみられる2000年代後半以降の新たな展開傾向についても考察する。

第2節 調査と調査地の概要

本章の調査地は、メコンデルタに位置するアンザン省トアイソン県とティエンザン省カイバー県の稲作農村(社)である。社を調査地の単位としたのは、農民層の農地保有の現状に関係するドイモイ開始後の農地分配が社ごとに行われたという経緯による。

調査地が所在するふたつの省は、メコンデルタのなかでも経済、社会、歴史などの条件が異なる地域として、先行研究において対比的に描かれてきた。両省が対比されるゆえんは、南北統一前(1960~1970年代)の統治母体のちがいがいにある。アンザン省はサイゴン政権下の農業重点地区、ティエンザン省は抗仏・抗米勢力の拠点となった地である。

テイラーは、統治の歴史が異なることからくる両省の地方政府の性格のちがいを指摘する。儒教的道徳に染まった中規模地主率いる抗仏勢力の拠点となったティエンザン省で、地方幹部がいまだに平等・革命を重んじる保守的傾向を帯びているのとは対照的に、アンザン省の地方幹部は革新的な性格に特徴づけられるという(Taylor 2004, 15)。

統治母体のちがいは、両省の農地利用の歴史も異なるものになっている。出

井によると、1960～1970年代のアンザン省では資本主義的農業が発展し、富農・中農と土地なし層との分化が顕著にみられた。一方、ティエンザン省では不徹底ながら農地改革が実施されたこともあり、そうした分化の程度は相対的に浅かったという（出井 1989）。

どちらの地域でも1975年の南北統一後には、富農・上層中農から農地を取り上げて土地なし層に分配するという土地調整が実施されたが、ドイモイ開始後には、農地の全部または一部が、各省の政策に従ってもとの保有者に返還された。ドイモイ開始後に集団化以前の農地規模別分化状況がある程度再現されたこと、またその後の相続を通じて、上記のような農地利用史の地域差は、農地規模別農家分布の現状にも一定の影響を与えている。かつて富農・中農と土地なし層との分化が顕著だったアンザン省は、現在も明確な分化構造がみられ、2000年代後半に入っても農家の大規模化が進行している地域の筆頭にあるのに対し、ティエンザン省はメコンデルタのなかでも農家間

表5-2 メコンデルタにおける農地規模別農家分布の地域差（2011年、単位%）

	0.2ha 未満	0.2ha 以上 0.5ha 未満	0.5ha 以上 2 ha 未満	2 ha 以上	2006年時の 2 ha 以上層 のシェア
メコンデルタ全体 (13省)	12.46	29.52	45.60	12.42	11.22
ロンアン省	15.29	28.32	39.68	16.71	14.73
ティエンザン省	27.57	37.71	32.35	2.37	2.26
ベンチェ省	26.42	40.11	32.59	0.88	0.90
チャビン省	17.14	32.33	45.05	5.48	6.05
ヴィンロン省	23.16	32.72	41.52	2.60	2.75
ドンタップ省	12.60	28.53	46.95	11.92	14.09
アンザン省	13.82	25.03	45.12	16.03	14.07
キエンザン省	7.60	15.07	49.85	27.48	30.03
カントー市	13.28	28.34	47.29	11.09	15.61
ハウザン省	15.75	27.41	49.35	7.49	8.61
ソクチャン省	12.88	27.69	48.22	11.21	12.46
バクリユウ省	23.70	20.10	43.54	12.66	34.54
カマウ省	36.89	13.49	35.44	14.18	13.11

（出所） GSO (2007; 2012).

の規模別ばらつきの幅が狭く、2ヘクタール以上層のシェアが小さい地域と位置づけられる（表5-2）。

調査地の農地分配の状況も、このような省レベルの傾向と同様である。どちらの調査地もベトナムの主要民族であるキン族が主体となった稲作農村であるが（表5-3）、次節でみるように、アンザン省の調査村（TP社）のほうに居住世帯の農地規模別分化が進んでいる。アンザン省自体、ベトナムでも有数のコメ産地であり、稲作農家の大規模化も顕著に進んだ地域だが、TP社はそのなかでも大規模稲作農家の多い地域である。ただし、もともと人の住まない湿地林であったTP社は、人口稠密な近隣地域からの入植者により開墾された地であり、ひととき大規模に農地を集約している人の多くは今もTP社の居住者ではない。一方、ティエンザン省 HMBB社は、省全体に果樹作発展の趨勢があるなかで、同省の稲作を中心的に担っている地域である。いずれの調査地も酸性硫酸塩土壌からなる地域に位置しており、灌漑整備によって稲作が可能になったものの、コメ以外の作物の栽培にはなお制約がある。

筆者はまず2015年8月に、それぞれの社の人民委員会で、社の経済・稲作の概況やドイモイ前後の農地利用の歴史について聞き取り調査を行った。

表5-3 調査地の概要

調査地	アンザン省 TP社	ティエンザン省 HMBB社
人口	7,500人	10,446人
世帯数	1,643世帯	2,212世帯
民族構成	2世帯（クメール族）を除き、すべてキン族。	4～5人（クメール族との混血）を除き、すべてキン族。
稲作を行う世帯	全世帯の85%	全世帯の80%
水田面積	3,185ha 500haが二期作、 残りはすべて三期作。	1,449.7ha すべて三期作。
農家当たり 平均農地規模	地元民 0.5ha 不在地主 3～4ha	0.75～0.8ha

（出所）聞き取り調査に基づき、筆者作成。

その際、各社で農地規模の異なる2～3世帯（土地なし層を含む）の紹介を受け、各世帯で世帯経済の概況や農地取得・喪失経緯について聞き取りを行った（計5世帯）。その後、同年10～12月に、各社の居住世帯から100世帯ずつを無作為抽出し、世帯の所得構造と稲作経営、農地取得・喪失の過程、家族背景に関して、詳細な質問票調査を実施した⁽²⁾。さらに2016年8月には、各社で経済階層の最上層に位置する世帯の主4人に対して補足調査を実施した。以下では、おもに質問票調査の結果に基づき、農村内の経済階層分化の様相を精査していく⁽³⁾。なお、農民層分化／農村階層の議論では通常、階層の構成要素は個人ではなく世帯とされる。これは、農村の経済活動の多くが世帯単位で営まれていることによる。本章の以下の議論でも、世帯を単位として農村内の経済階層をみていく。

第3節 メコンデルタ稲作農村における経済階層分化

1. 経済的分化は「農民層」のなかで起きているのか

まず、調査対象となった世帯の主たる稼ぎ手の職業に基づき、調査地の職業階層構造をみておきたい（表5-4）。世帯主ではなく主たる稼ぎ手を職業階層分類の対象としたのは、世帯主がすでに現役を引退し無職となっているケースがあるためである。ただし、そうしたケースはTP社で5世帯、HMBB社で8世帯と、数は少ない。

表5-4から、どちらの地域でも「稲作自営」「稲作以外の農業自営」「農業雇用」のいずれかを主職とするもの、すなわち職業階層上「農民層」とくくられるものが大勢を占めていることがわかる（TP社で80%、HMBB社で76%）。この割合は、親世代ではさらに大きくなり、どちらの地域でも世帯主の父親の9割以上が農民層である。ここから、世代間で職業階層の移動が進んでいることがうかがえる。移動のペースはHMBB社でのほうが早く、農民層の

表5-4 調査地の職業階層

調査地		TP 社 (アンザン省)	HMBB 社 (ティエンザン省)	
サンプル世帯数		96	96	
主たる稼ぎ手の職業	自営	①稲作	56	66
		②稲作以外の農業	5	3
		③農業ビジネス (作業受託)	1	0
		④貸地	6	3
		⑤その他 (販売など)	4	6
	雇用	⑥農業	16	4
		⑦地方幹部	2	2
		⑧専門職 (教師・医師など)	2	1
		⑨その他 (工員など)	3	8
	その他	⑩政策補助	1	3
農民層の割合 (%) (①+②+⑥) / サンプル数		80.2	76.0	
世帯主父親の職業	農民層の割合 (%)	90.6	94.8	

(出所) 2015年質問票調査結果より、筆者作成。

(注) 主たる稼ぎ手と世帯主が異なる世帯は、TP 社で5世帯、HMBB 社で8世帯。

割合が2割近く減少している。とはいえ、基本的にどちらの調査地も、いまのところ農民層が主体となった社会であることに変わりはないといえるだろう。

つぎに、調査地となった農村で経済格差が生じているのか否かを測るため、それぞれの調査地におけるジニ係数を算出した。各世帯の1人当たり所得に基づいて計算した両調査地のジニ係数は、TP 社で0.37、HMBB 社で0.42である⁽⁴⁾。全国レベルでみたジニ係数(所得ベース、2012年)は0.394なので(World Bank 2014)、社という狭い範囲にある農民層を中心とした農村世帯の

なかで、地域間格差も加味された全国レベルの格差と同程度の格差が生じているということがわかる⁽⁵⁾。

2. 経済階層の様相

大半が農民層に占められる農村世帯のなかで生じている経済格差が、具体的にどういったものなのかをみるため、表5-5では各調査地の調査対象世帯を同居家族1人当たり所得に基づいて4グループ（上層，中層，下層，最下層）に均分し、各層の世帯所得の内容を示した。ここからわかるのは、次のような点である。

(1) 上層の高い経済水準

どちらの調査地でも、上層に位置づけられる人々の経済水準は、全国レベルでみてもかなり高いものである。VHLSSの公刊統計には、全国，都市，農村および各省の世帯を、世帯構成員1人当たり月収によって5分位階層に

表5-5 経済階層の様相

調査地	経済階層		同居家族 1人当たり所得 (万ドン/年)	世帯所得の内訳 (万ドン/年)						
				総所得	稲作 自営	稲作以外の 農業自営	農業 雇用	非農業 自営	非農業 雇用	その他
TP 社 (アンザン省)	上層	n=24	3,995	15,103	5,250	1,583	1,323	4,121	2,825	0
	中層	n=24	2,333	9,463	3,233	467	1,515	1,313	2,935	0
	下層	n=24	1,261	5,548	2,102	192	1,615	603	1,037	0
	最下層	n=24	638	2,773	649	321	1,105	261	308	130
HMBB 社 (ティエンザン省)	上層	n=24	4,737	21,608	1,550	1,552	988	8,958	8,560	0
	中層	n=24	2,160	9,403	1,405	1,160	550	1,333	4,894	61
	下層	n=24	1,352	5,813	1,500	488	1,095	700	2,016	14
	最下層	n=24	584	2,035	791	113	728	108	241	54

(出所) 2015年質問票調査結果より、筆者作成。

(注) 1) 上記数値は各層に分類された世帯の平均値。

2) 世帯所得の「その他」は政策補助など。

3) 自営所得は、いずれも家族労賃を差し引いていない金額。

分け、各々の階層の平均月収を示すデータがある。2014年版のデータによれば、全国でみた最大所得階層（第5階層）の1人当たり平均月収が641万3000ドン（年収に換算すると7696万ドン）、続く第4階層の1人当たり平均月収が283万ドン（同3396万ドン）である（GSO 2016c）。この統計に照らしてみれば、いずれの調査地の上層の所得も、全国レベルでみて第4階層から第5階層のあいだに位置している。

（2）経済階層序列の基準となる所得源の多様性

前項でみたとおり、調査対象世帯の大半が職業的には農民層であるものの、各階層の世帯所得の内容をみていくと、そこでの経済格差は必ずしも農業所得の大きさのみによって決まっているわけではないことがわかる。いずれの調査地でも、農村内および近隣地域でさまざまな経済活動が生まれていることを背景に、ほとんどの世帯が多様な所得源を有している。そのなかで、経済階層序列の基準になっていると考えられる所得源は、ふたつの調査地で異なっている。

TP社の経済階層序列は、基本的には稲作所得を基準にしたものととらえられる。世帯所得に占める稲作所得の割合が比較的大きいうえ（上層、中層、下層で34～38%）、4分位階層のあいだで稲作所得に明確な差が現われている。稲作所得を基準とした4分位階層間の格差をさらに大きくしているのが、稲作自営以外の経済活動からもたらされる所得である。上層は稲作自営だけでなく、稲作以外の農業自営や非農業自営で、他の層に比して高い所得を得ている。稲作に次ぐ所得源となっている非農業自営の具体的内容は、貸地（5件）、販売（4件）、農作業受託（3件）である。貸地や農作業受託は、農地市場の変化や農業機械化の進展を背景に、2010年以降、調査地で拡大している経済機会である（荒神 2015）。

他方、HMBB社の経済階層序列は、非農業自営および非農業雇用からの所得に規定されるところが大きい。稲作所得は、最下層だけ顕著に低いものの、上層、中層、下層のあいだではほとんど差がない。反面、総所得に占め

る稲作所得の割合は下層にいくほど大きく（上層で7.2%，最下層で38.9%），貧しい層ほど稲作への依存度が大きいことがわかる。稲作の目的も TP 社と HMBB 社とでは少し異なり，TP 社での稲作が基本的に販売を目的とするものであるのに対し，HMBB 社では96世帯中24世帯（上層6世帯，中層4世帯，下層6世帯，最下層8世帯）が，生産したコメを販売と自家消費との両方に振り分けている。

HMBB 社における上層と他の層との顕著な所得差は，非農業自営および非農業雇用からの所得差によるものである。上層の高所得源となっている非農業自営の具体的内容は，販売（6件），精米業（2件），農作業受託（2件），農業機械組立（1件），貸地（1件）が挙げられる。非農業雇用については大半が工員で，その他，教員，幹部，医者がそれぞれ少数含まれている。なお，HMBB 社の中層には，職業階層上は最上位に位置づけられる社主席の世帯が含まれている。ここから，社会的地位と経済的地位とは必ずしも一致していないことがわかる。

3. 経済階層序列と農地保有との関係

農地保有規模と経済階層序列とのあいだには，どのような関係が見いだせるだろうか。表5-6には，階層別の農地保有・経営面積を示した⁽⁶⁾。これをみると，TP 社では稲作地および総農地の保有面積に4分位階層間での明らかな差があることがわかる。前項での議論とあわせて，TP 社では農地保有規模の差が稲作所得の格差，ひいては経済階層分化を規定しているというストーリーがまず描かれる。ただし，階層間での稲作地経営面積の差がそれほど大きくないところをみると，農地保有規模の差が稲作所得にもたらしている影響は限定的といえる。先述のとおり，TP 社の上層の複数名が貸地から所得を得ていることを考えると，上層の他層に比した大規模な農地保有は，稲作経営だけでなく貸地業の機会をもたらすことで，上層の高所得獲得を促していることが指摘できるだろう（このことは後述の表5-9からも確認できる）。

表5-6 階層別にみた農地保有・経営面積

調査地	経済階層		稲作地規模（コン）		総農地保有面積 （コン）
			保有面積	経営面積	
TP 社 （アンザン省）	上層	n=24	20.8	16.1	21.2
	中層	n=24	13.1	12.4	13.1
	下層	n=24	9.4	12.1	9.4
	最下層	n=24	4.8	5.1	4.9
HMBB 社 （ティエンザン省）	上層	n=24	9.0	10.3	9.4
	中層	n=24	8.0	7.5	8.4
	下層	n=24	7.4	8.3	7.8
	最下層	n=24	5.3	5.2	5.5

（出所） 2015年質問票調査結果より，筆者作成。

総じて，TP 社では農地が重要な所得獲得の手段となっており，農地保有規模の差が経済階層にはっきりと反映されている。

一方，HMBB 社では，経済階層序列と農地保有規模とのあいだに TP 社のような明らかな関係は見いだせない。総農地，稲作地ともに，階層序列に応じた保有規模の差はあるものの，格差の程度は TP 社と比べて非常に小さい。上層の稲作地経営面積が保有面積より大きいことから，上層のなかには農地を借り足して稲作経営を行っているものもいることがわかる。HMBB 社の経済階層序列は，農地保有の多寡を反映したものとはなっていないといえるだろう。

4. 階層間の条件のちがい

以上のような経済的分化の背景として，それぞれの調査地で階層間にどのような条件の差があるのかを検討してみたい。

(1) 家族背景

ここでは，階層間での家族背景の差を，親の農地規模からみる。前掲の表 5-4にも示したとおり，どちらの調査地でも，親世代（世帯主の父親）の 9 割

以上が稲作に従事する「農民層」である。調査対象者の年齢は平均的に40代後半から50代半ばであるので、親世代が最も活発に農業経営を行っていたのは、集団化より前の時期（1975年以前）からドイモイ開始頃（1980年代半ば）までと想定される。当時の農村には稲作以外の経済機会がほぼなかったことを考えると、親の農地規模の差は出身経済階層をそのまま表しているといっても過言ではないだろう。

表5-7には、世帯主父親の主たる職業、およびそれが「稲作自営」であるものから聞き取った、父親が現役時の稲作保有面積の情報をまとめた。これをみると、TP社では経済階層に親の稲作規模が明確に反映している。ここまでの議論とあわせて、TP社では比較的大規模な（すなわち豊かな）農家の出身者が現在も多くの農地を集約しており、経済階層の上位に台頭しているということがいえそうである。

一方のHMBB社では、階層間で親の農地保有規模にほとんど差がない。社の人民委員会での聞き取りによれば、集団化前のHMBB社では富農・上層中農と小規模・土地なし層との分化がTP社ほど顕著には進んでおらず、富農・上層中農の数は5～6人と少なかった。かつてのHMBB社がTP社

表5-7 世帯主父親の職業と稲作地保有面積

調査地	経済階層		自営			雇用		稲作面積 (コン)	n
			稲作	稲作以外 の農業	非農業 自営	農業 雇用	非農業 雇用		
TP社 (アンザン省)	上層	n=24	19	1	1	2	1	52.9	17
	中層	n=24	21	1	0	2	0	26.4	18
	下層	n=24	20	0	3	1	0	21.1	16
	最下層	n=24	16	1	3	3	1	7.8	9
HMBB社 (ティエンザン省)	上層	n=24	20	1	1	2	0	19.7	20
	中層	n=24	23	1	0	0	0	20.7	21
	下層	n=24	22	0	2	0	0	18.4	19
	最下層	n=24	18	2	2	1	1	16.6	18

(出所) 2015年質問票調査結果より、筆者作成。

(注) アンザン省の上層の非農業雇用は社幹部、最下層のそれは工具。

に比して均質な農民層社会であったがゆえ、HMBB社では経済階層間での出自の差がほぼ出てこないのだと考えられる。

(2) 学歴

つぎに、階層間での学歴の差について考察する。表5-8には、調査対象世帯の主たる稼ぎ手の生年と学歴を、階層別に示した。一般的に、農業従事者の多い農村では学歴と所得とのあいだの相関は弱いことが想定される。調査地でもいまのところ、学歴の影響はあまり大きくないといえそうである。ただし、どちらの調査地でも、上層の学歴が他の層に比して高い傾向はうかがえる。

TP社では、全体的に学歴は低く、最も学歴の高い上層でも半分以上は中卒未満である。とはいえ、上層には高卒以上の学歴をもつものも5人ほど含まれており、他の層との差は顕著である。TP社の上層が他の層に比べて若い傾向があることを考えると、上層と他の層との学歴の差は、年齢のちがいも影響していると推察される。

HMBB社では、全体的にTP社に比して学歴が高めとなっている。TP社

表5-8 主たる稼ぎ手の生年と学歴

調査地	経済階層		生年 (平均)	学歴	
				中卒 (人)	高卒以上 (人)
TP社 (アンザン省)	上層	n=24	1970	6	5
	中層	n=24	1964	6	3
	下層	n=24	1962	7	1
	最下層	n=24	1963	8	0
HMBB社 (ティエンザン省)	上層	n=24	1962	16	5
	中層	n=24	1962	6	4
	下層	n=24	1968	9	6
	最下層	n=24	1961	9	5

(出所) 2015年質問票調査結果より、筆者作成。

(注) ここでは、基礎中学校 (Trung học cơ sở) の卒業者を中卒、普通中学校 (Trung học phổ thông) の卒業者を高卒としている。

と比べて非農業部門への依存度が高いことと矛盾しない結果といえるだろう。上層では9割が中卒以上で、そのうち5人は高卒以上の学歴をもつ。ただし、HMBB社では下層、最下層の学歴もわりと高く、中層以下でみると、学歴と階層序列との整合性はない。

このように、いずれの調査地でも、学歴が経済階層序列に与える影響ははっきりとは見いだせないものの、上層の学歴だけは比較的高いという状況がある。このことは、調査地が純粋に農業のみを営む農村からの変容を遂げつつあることを反映したものと推察する。HMBB社は稲作農村といえども、農村世帯の所得内訳をみるかぎり、農村の非農業化が大きく進んできている。TP社では稲作の重要性が依然として大きいものの、2000年代後半以降、稲作関連ビジネスの階層間格差への影響が増しつつある。

以上、本節では、同じメコンデルタの稲作農村のなかに、異なる経済階層分化の様相が見いだされた。TP社では農民層分解論的な展開、すなわち比較的大規模な農家の出身者が農地を集約して上層に台頭する一方で、土地をもたない層ほど下層に位置づけられる状況があるのに対し、HMBB社ではもともとの豊かさや農地保有規模に階層間での差がほとんどないなか、非農業所得の大きさと階層序列とのあいだに明確な相関が見いだされた。

ただし、TP社も農民層分解論が前提とするような、工業・都市とのつながりをもたない「閉じた農業・農村」には当てはまらず、農業・農地を基準とした階層分化の進展のなかにも、新たな展開傾向がみられる。すなわち、農業で富を蓄積した層が稲作関連の非農業ビジネスに投資をし、さらなる経済的上昇を図り始めている。TP社でもHMBB社でも、上層が非農業活動を活発化させていることが影響してか、上層の学歴が他の層に比して高いという状況も確認された。

第4節 ふたつのパターンを分けた地域的条件

前節で抽出されたふたつの調査地にみられる経済階層分化パターンの相違は、どういった経緯で生じたのだろうか。以下では、農地の動きとともに、各調査地における経済階層分化の経緯を精査する。表5-9、表5-10にはそれぞれ、TP社とHMBB社の調査対象世帯の農地増減の時期と経路を、階層別にまとめた。

1. 農地規模に規定されたTP社の経済階層分化の過程

まずTP社の状況をみる。表5-9から、上層および中層がドイモイ初期の時期に大規模に農地を相続していること、その後1990年代前半から2000年代半ばにかけて農地購入を加速させていることがわかる。反対に、下層と最下層は、上層・中層の農地購入が盛んになる1990年代前半から2000年代半ばに農地の多くを売却している。2000年代後半になると、上層・中層はそれまでなかった賃借による農地取得を増やしている。これに対応する農地賃貸の動きは、2010年以降、すべての階層でみられるようになってきている⁽⁷⁾。

相続面積は階層序列とほぼ比例的であり、親の農地規模が相続を通じて経済階層に反映されていることがうかがえる。ただ、相続地もさることながら、階層間の農地保有規模の差を決定づけたのは農地購入・売却面積と考えられる。相続面積は上層よりむしろ中層のほうが大きいものの、購入面積は明らかに上層のほうが大きく、反面で、上層から下層にいくほど多くの農地を売却している。

質問票調査の結果によれば、上層の農地購入の資金源は、基本的に農業自営からもたらされた自己資金である。1990年代前半から2000年代半ばのTP社では、いま以上に、稲作以外の目立った経済機会もなかった(荒神 2015)。上層が得た相続地が比較的大規模だったことは、稲作からの余剰を相対的に

大きくしたという点で、農地購入において有利な条件になったといえる。

しかし、上層以上に大規模な相続地を得ていた中層は、上層ほどの農地購入を行っていないうえ、農地の売却も目立つ。質問票調査で聞き取られた中層の農地売却のおもな理由は、第一に「家計に困難が生じた」、続いて「稲作では利益が上がらない」が挙げられる。第一の理由の具体的内容として多く聞かれたのは、家族の病気である。これらは下層と最下層でもやはり農地売却の主たる理由となっている。中層が上層ほどの農地購入をしなかった直接的な理由は定かでないものの、中層の農地売却理由から推察するに、中層は家族の病気など家計を圧迫するような偶発的な状況に上層より多く見舞われたこと、また表5-9によれば子どもへの農地相続のタイミングも重なったことから、上層ほどの農地集約状況には至らなかったとみられる。

こうして、親からの相続地規模が比較的大きく、農地減少の動きにつながるような家族事情にも見舞われなかった人々が、大規模に農地を集約し、他層に比して高い稲作所得を獲得していった。農地保有規模とそこからの稲作所得の大きさは、前節でみたような、農作業受託ビジネスへの投資や貸地の可能性を広げ、彼らと他層との格差をさらに広げていると考えられる。

2. HMBB社で農業・農地を基準とした階層分化が進まなかった背景

HMBB社については、ここまでの議論をみるかぎり、現在の農地保有規模にも親世代の農地規模にも階層間での差がほとんどなく、TP社のように、豊かなものが農地を集約してより豊かになっているという構図はみえてこない。経済階層分化と農地保有とは、ほぼ関係がないようにみえる。

ところが、農地移動歴を精査していくと（表5-10）、階層によって過去の農地保有規模に大きな開きがあることがわかる。HMBB社では農地の動きにTP社のような時期的な特徴がなく、各種の農地取引が全時期にわたってまんべんなく、小規模に行われている。相続地の大きさに階層間でほとんど差がないのは、先述のとおり、親世代の農地規模が平等だったことに起因す

表5-9 農地移動 (TP社)

	1985年以前		ドイモイ～1993年		1993～2000年代半ば		2000年代後半		2010年以降		総移動面積		
	件数	平均面積	件数	平均面積	件数	平均面積	件数	平均面積	件数	平均面積			
上層	相続	4	20	5	13	6	10	2	9	0	0	224	
	購入	0	0	2	11	11	17	3	13	5	14	315	
	賃借	0	0	0	0	0	0	1	10	2	30	70	
	政策分配	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
中層	相続	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	売却	0	0	0	0	1	20	0	0	0	1	10	30
	賃貸	1	13	0	0	1	50	2	9	2	24	127	
	相続	4	33	5	13	4	7	1	15	1	10	250	
中層	購入	0	0	4	20	5	12	0	0	5	7	175	
	賃借	0	0	0	0	0	0	1	26	3	11	59	
	政策分配	2	15	0	0	0	0	0	0	0	0	30	
	相続	0	0	0	0	1	88	1	15	0	0	73	
下層	売却	0	0	0	0	3	17	2	5	1	9	68	
	賃貸	1	2	0	0	1	5	2	9	2	3	30	
	相続	2	10	4	17	2	7	0	0	2	7	114	
	購入	1	25	3	16	4	11	0	0	1	6	124	
下層	賃借	0	0	0	0	0	0	1	10	4	23	102	
	政策分配	4	12	1	20	0	0	0	0	0	0	68	
	相続	0	0	1	11	0	0	0	0	0	0	11	
	売却	0	0	0	0	5	15	0	0	1	6	80	
最下層	賃貸	0	0	0	0	0	0	0	0	2	7	14	
	相続	0	0	2	9	2	10	1	10	2	6	60	
	購入	0	0	2	6	2	14	1	5	1	6	51	
	賃借	0	0	0	0	0	0	0	0	1	10	10	
最下層	政策分配	4	21	2	16	1	15	0	0	0	0	128	
	相続	0	0	1	12	0	0	0	0	0	0	12	
	売却	1	10	2	7	4	15	1	8	1	10	102	
	賃貸	0	0	0	0	0	0	0	0	2	8	16	

(出所) 2015年質問票調査結果より、筆者作成。

(注) 1) 面積の単位はコン。

2) 賃借には短期のものも含まれる。

表5-10 農地移動 (HMBB 社)

	1985年以前		ドイモイ～1993年		1993～2000年代半ば		2000年代後半		2010年以降		総移動面積	
	件数	平均面積	件数	平均面積	件数	平均面積	件数	平均面積	件数	平均面積		
上層	相続	8	14	5	6	1	2	0	0	2	11	167
	購入	4	11	3	32	6	13	3	6	2	11	260
	増 賃借 政策分配	0	0	1	43	0	0	0	0	0	0	43
中層	相続	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	売却	0	0	1	10	2	8	1	10	1	1	36
	減 賃借 政策分配	1	3	1	11	2	27	2	10	2	40	165
中層	相続	12	10	4	4	4	6	0	0	1	14	179
	購入	2	6	2	4	2	7	1	4	2	7	52
	増 賃借 政策分配	0	0	0	0	1	5	0	0	1	5	10
下層	相続	1	5	0	0	0	0	0	0	0	0	5
	売却	0	0	0	0	1	6	0	0	2	11	27
	減 賃借	0	0	1	2	0	0	0	0	0	0	2
下層	相続	9	10	3	4	3	6	6	4	3	2	151
	購入	3	8	1	7	6	6	0	0	1	8	75
	増 賃借 政策分配	0	0	0	0	0	0	1	15	1	7	22
下層	相続	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	売却	0	0	0	0	1	3	1	2	1	6	11
	減 賃借	1	5	0	0	1	20	1	5	1	2	32
最下層	相続	9	10	2	8	4	3	2	4	2	7	133
	購入	2	6	3	4	1	6	0	0	1	3	33
	増 賃借 政策分配	0	0	0	0	0	0	0	0	0	12	12
最下層	相続	1	10	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	売却	1	3	1	3	2	7	1	0	1	5	15
	減 賃借	0	0	0	0	0	0	1	2	0	0	19
		0	0	0	0	0	0	1	2	0	0	2

(出所) 2015年質問票調査結果より、筆者作成。

(注) 1) 面積の単位はヘクタール。

2) 賃借には短期のものも含まれる。

表5-11 調査地における

年	アンザン省				
	企業		個人基礎		
	労働者総数 (人)	労働者の平均年収 (万ドン)	事業所数	販売・修理 (%)	宿泊・飲食 (%)
2006	40,054	2,016	113,615	43	25
2007	42,535	2,532	115,006	41	27
2008	45,006	3,151	121,633	41	25
2009	48,363	3,510	126,565	44	24
2010	48,245	4,360	132,105	43	26
2011	58,067	5,005	135,222	44	24
2012	55,998	5,237	138,885	43	27
2013	58,108	5,680	140,376	43	28
2014	56,845	5,490	146,488	43	24

(出所) GSO (2016a; 2016b) , MPI and GSO (2013) .

(注) 企業雇用者の平均年収は、1人当たり月収のデータに12カ月を乗じたもの。

ると考えられる。一方、農地購入面積をみると、上層の購入面積が他の層に比して顕著に大きい。上層はおもに2000年代半ばまでの時期に、農地を多く購入している。質問票調査の結果によれば、ほとんどの上層が農業自営からもたらされた自己資金を農地購入の資金源としている。質問票における資金源の選択肢には、親族からの借金や親からの資金贈与なども含まれるが、これらを資金源とした上層の農地購入は2件しかない。HMBB社では親の農地保有規模および相続地の大きさに階層間での差がないことを考えると、もともと裕福だった層に農地が流れていったとはいえない。むしろ、同等の規模の農地で高い利益を上げるのできた生産性の高い農家に、農地が集中していったと考えるほうが妥当といえるだろう。

その後、HMBB社の上層は、購入した農地の多くを2000年代半ば以降の時期に売却している。TP社と同様、HMBB社でも農地売却のおもな理由として挙げられるのは、第一に「稲作では利益が上がらない」、第二に「家族の病気」のふたつだが、上層では第一の理由を挙げる人が他層に比して多い。なかには、農地売却による利益獲得を、農地売却の理由に挙げる人もあった。

非農業就労機会の検討

ティエンザン省				
企業		個人基礎		
労働者総数 (人)	労働者の平均年収 (万ドン)	事業所数	販売・修理 (%)	宿泊・飲食 (%)
44,318	1,472	44,731	51	19
51,203	1,658	55,864	49	22
59,395	2,020	58,487	50	21
65,513	2,639	61,090	50	22
74,422	2,771	60,572	51	21
97,370	3,682	62,497	52	20
110,443	4,193	73,020	50	20
121,894	5,012	69,082	52	21
136,835	5,977	70,581	51	22

すなわち、HMBB 社の上層の農地売却は、儲けの出ない稲作の規模縮小、ないしは稲作以外の経済機会への転業を念頭にした、どちらかという積極的な理由によるものが多いといえる。

いったんは農地集約をした HMBB 社の上層が、TP 社の上層のように稲作のさらなる大規模化を進めなかった理由は、非農業就労機会の拡大の一方で、TP 社にも増して低い稲作収益にあるのではないかと推察する。表5-11をみると、TP 社と HMBB 社のそれぞれが所在するアンザン省、ティエンザン省の両省で、2000年代後半以降、非農業部門の零細自営業者（個人基礎）および企業労働者の数が顕著に増加しており、いずれの調査地でも非農業部門での起業および雇用の機会が拡大していることが見て取れる。とくに HMBB 社の所在するティエンザン省では企業での雇用機会が拡大しており、そこの平均年収も TP 社の所在するアンザン省以上に増加傾向にある。

そうした状況の反面、HMBB 社における稲作収益は概して TP 社より低い状況にある。表5-12は、2015年時点の調査対象世帯の単位面積当たり稲作所得を階層別に集計したものだが、HMBB 社ではいずれの層の稲作収益も TP

表5-12 単位面積当たり稲作所得

(万ドン/コン)

	TP 社 (アンザン省)	HMBB 社 (ティエンザン省)
上層	320	161
中層	256	202
下層	228	170
最下層	179	146
全体	250	167

(出所) 2015年質問票調査結果より、筆者作成。

社に比して低い。上層・中層の収益にふたつの社のあいだで差があるのは、農地集約規模の差によるもの、すなわち規模の経済性によるものである可能性も否めないものの、両社のあいだで平均農地保有規模にほぼ差がない下層・最下層でも、HMBB社のほうが稲作収益は低い。こうした状況から、HMBB社では稲作から非農業へシフトするインセンティブがTP社にも増して強く働いたのではないかと考える。他方のTP社についても非農業就業機会の拡大は認められるが、TP社の上層は稲作からも一定の利益が得られていること、また農業機械化の進展により家族労働力に頼らずとも大規模稲作経営を継続できるといった事情から、稲作を維持しつつ、販売・修理、宿泊・飲食といった分野で小規模自営を行うといった選択をとっているものと考えられる。

なお、2000年代前半から後半にかけて農地価格が上昇傾向にあったことを考えると、HMBB社の上層は農地売却によって大なり小なり利益を得たことが推察される。しかし、そうした農地売却益が、上層の現在の主たる所得源である非農業ビジネスへの参入を可能にしたかという点、そういうわけでもない。質問票調査の結果から、上層の農地売却時期と起業・転業の時期(ないし起業・転業の有無)とをつき合わせてみるかぎり、そうした実態は確認できない。上層の他層に比した大規模な農地保有歴が、非農業部門での経済機会獲得に有利に作用したとはいえない。

おわりに

本章は、社会階層研究で最下層に位置づけられがちな農民層の内部に経済的分化が生じていることに注目し、その分化メカニズムを明らかにすることを試みた。先行研究では、ドイモイ開始直後からメコンデルタで農地規模別分化が進んだことに対し、それが格差の拡大および階層の固定化を示しているとする農民層分解論的な見解と、農家の兼業化・脱農業化を念頭においたうえで、農地規模の差は格差拡大を促す要因とはなっていないとする見解とがみられた。本章では、同じメコンデルタをみて展開された相異なる議論が、ベトナム農村の発展方向性の二分化を背景としたものなのではないかという仮定をおき、メコンデルタのなかから発展の方向性が異なるふたつの稲作農村を選定して、経済階層分化の特徴・過程を比較検討した。そこから明らかになったのは、以下のような点である。

まず、いずれの調査地においても、農民層のなかに明確な経済格差が生じている。上位に位置づけられる層の経済水準は、全国レベルでも中上層から上層に相当する。社会階層研究では「農民層＝最下層」とひとくくりにされがちだが、そうした分類はメコンデルタ農民の経済的実態には見合っていないことが、あらためて確認された。

一方で、それぞれの調査地から抽出された経済階層分化パターンは、次のように異なるものである。TP社は稲作に比重をおく農村であり、そこでは農民層分解論的な経済階層分化が進んできた。すなわち、農業・農地が経済階層分化を明確に規定してきた。TP社では、親からの相続地が大きく、家族事情が農地減少の動きにもつながらなかった人々が、大規模に農地を集約し、経済的上層となっている。ただし、TP社も農民層分解論が前提とするような「閉じた農業・農村」ではなくなっており、そこに居住する世帯は非農業自営・雇用を含む多様な所得源を有している。上層の農地保有規模とそこからの稲作所得の大きさは、2010年頃からみられるようになった農作業受

託や貸地といった非農業ビジネス機会への投資の可能性を広げ、彼らの経済的上昇を後押ししている。

TP社とは異なり、HMBB社では、経済階層分化と農地保有規模とのあいだに明確な関係は見いだせなかった。親世代の均質な農民層社会からの経済的分化を規定したのは、非農業自営・雇用所得の多寡であった。世帯所得に占める稲作所得の割合は上層に行くほど小さく、生産手段としての農地は経済階層の上昇移動に重要性をもっていない。階層別に農地の増減過程を精査した結果、過去の農地保有規模には階層間での差がみられることがわかったが、非農業就労機会の拡大と稲作収益の低さが相互に関係してか、農業・農地への投資傾向は弱く、上層の農地集約は進まなかった。また、上層が過去に大規模に農地を保有したがゆえ、高所得源となる非農業機会を獲得できたとする根拠も見いだせなかった。親の農地保有規模にも学歴にも階層間での差がほぼないHMBB社では、誰でも上層になれるチャンスが開かれていたといえるのではないだろうか。

最後に、本章で明らかにした実態から、農業に比重をおく農村と非農業に比重をおく農村との今後の発展方向性についても、若干の考察を加えておきたい。HMBB社のように非農業化が進む農村では、経済的上昇における農地保有や稲作の重要性はいま以上に小さくなり、代わって学歴の重要性が増すことになると考えられる。HMBB社の農村世帯の全体的な学歴の高さ、そのなかでも上層の中卒者比率が高いことは、そうした変化傾向を示すものと考えられる。一方、TP社のように農業に比重をおいてきた農村でも、経済的上昇において非農業ビジネスの重要性が大きくなり、今後の経済階層分化は、農地保有規模を基準としつつも、学歴の影響も増してくることが推察される。ふたつの農民層分化パターンのどちらがメコンデルタないしベトナム全体で主流となっていくかについての考察は、今後の課題としたい。

[注] _____

(1) 詳細は、荒神（2015, 40-43）にまとめた。

- (2) 質問票調査は、カントー大学農村開発学部との委託契約のもとで実施した。Nguyen Duy Can 学部長および同学部講師である Do Van Hoang 氏, Nguyen Van Nay 氏の調査協力に対し、記して感謝申し上げたい。
- (3) 各調査地につき4世帯のデータに不備があるため、本章ではそれらを除いた192世帯(調査地当たり96世帯)のデータを分析に用いる。
- (4) ただし、HMBB社では最大所得世帯とその他の世帯との所得格差が非常に大きい。最大所得世帯を除いたジニ係数は0.38となる。
- (5) 同時に、全国レベルでみた格差が都市・農村間などの地域間格差のみから説明できるものではないということも指摘できるだろう。
- (6) 農地面積の単位コン(cong)は、アンザン省では1コン=1296平方メートル、ティエンザン省では1コン=1000平方メートルが厳密な定義だが、総じて10コン=1ヘクタールと換算されることが多い。
- (7) ここで示されるTP社の農地の動きは、荒神(2015)において、TP社で10ヘクタール以上の規模をもつ大規模稲作農家の農地取得過程から見いだした時期区分と矛盾しないものとなっている。

[参考文献]

<日本語文献>

- 出井富美 1989. 「ベトナム南部における農業の集団化と農業生産」 トラン・ヴァン・トゥ編『ベトナムの経済改革と対外経済関係』日本経済研究センター研究報告(68) 41-58.
- 梅原弘光・水野広祐 1993. 『東南アジア農村階層の変動』アジア経済研究所.
- 北原淳 1997. 「東南アジアにおける『ポスト緑の革命』と農村就業構造の多様化」『国際協力論集』5(2) 11月 31-59.
- 荒神衣美 2015. 「ベトナム・メコンデルタにおける大規模稲作農家の形成過程」『アジア経済』56(3) 9月 38-58.
- 坂田正三 2013. 『高度経済成長下のベトナム農業・農村の発展』アジア経済研究所.

<英語文献>

- Akram-Lodhi, A. Haroon 2005. "Vietnam's Agriculture: Processes of Rich Peasant Accumulation and Mechanisms of Social Differentiation," *Journal of Agrarian Change*, 5(1) January: 73-116.
- Ellis, Frank 2000. *Rural Livelihoods and Diversity in Developing Countries*, Oxford: Oxford University Press.

- GSO (General Statistics Office) 2007. *Results of the 2006 Rural, Agricultural and Fishery Census, Volume 3: Agriculture, Forestry and Fishery*, Hanoi: Statistical Publishing House. (英越併記)
- 2012. *Results of the 2011 Rural, Agricultural and Fishery Census*, Hanoi: Statistical Publishing House. (英越併記)
- 2016a. *Business Results of Vietnamese Enterprises in the Period 2010–2014*, Hanoi: Statistical Publishing House. (英越併記)
- 2016b. *Survey of Business Establishments Producing Non-Agricultural Individual Period 2005–2015*, Hanoi: Statistical Publishing House. (英越併記)
- 2016c. *Result of the Viet Nam Household Living Standards Survey 2014*. Hanoi: Statistical Publishing House. (英越併記)
- MPI (Ministry of Planning and Investment) and GSO 2013. *Development of Vietnam Enterprises in the Period of 2006–2011*, Hanoi: Statistical Publishing House. (英越併記)
- Prota, Laura, and Melanie Beresford 2012. “Emerging Class Relations in the Mekong River Delta of Vietnam: A Network Analysis,” *Journal of Agrarian Change*, 12 (1) January: 60–80.
- Ravallion, Martin, and Dominique van de Walle 2003. “Land Allocation in Vietnam’s Agrarian Transition,” World Bank Policy Research Working Paper (2951) Washington, DC: The World Bank.
- 2008. *Land in Transition: Reform and Poverty in Rural Vietnam, From the Selection Works of Martin Ravallion* (http://works.bepress.com/martin_ravallion/23).
- Rigg, Jonathan 2001. *More than the Soil: Rural Change in Southeast Asia*, Harlow: Prentice Hall.
- Taylor, Philip, ed. 2004. *Social Inequality in Vietnam and the Challenges to Reform*, Singapore: Institute of Southeast Asian Studies.
- World Bank 2012. *Well Begun, Not Yet Done: Vietnam’s Remarkable Progress on Poverty Reduction and the Emerging Challenges*, Hanoi: World Bank in Vietnam.
- 2014. *Taking Stock: An update on Vietnam’s recent economic developments*, Hanoi: The World Bank.

<ベトナム語文献>

- Đỗ Thiên Kính 2012. *Hệ thống phân tầng xã hội ở Việt Nam hiện nay* (現代ベトナムにおける社会階層構造), Hà Nội: Nhà xuất bản khoa học xã hội (社会科学出版社).